

JMS NOTES



「人と医療のあいだに・・・」

第54期 事業のご報告

2018年4月1日～2019年3月31日

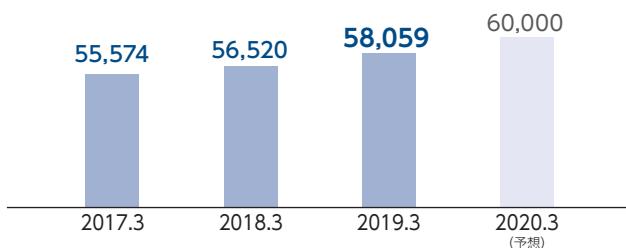
JMS
証券コード 7702

連結財務ハイライト

売上高

580億59百万円

(百万円)



経常利益

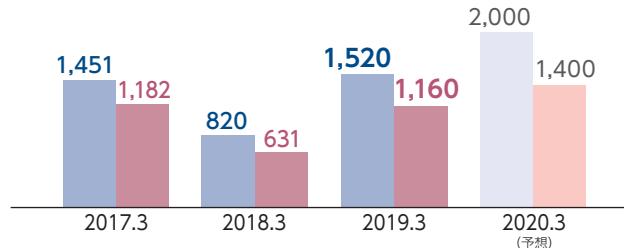
親会社株主に帰属する当期純利益

15億20百万円

11億60百万円

(百万円)

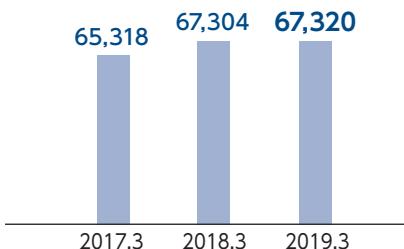
経常利益
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産^{※1}

673億20百万円

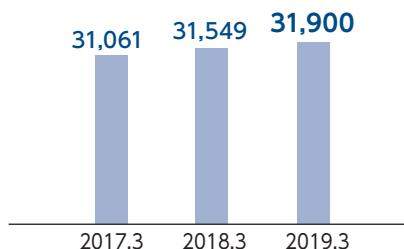
(百万円)



純資産

319億円

(百万円)



自己資本比率^{※1}

47.2%

(%)



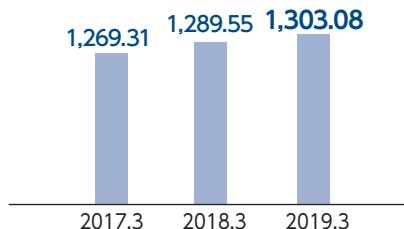
自己資本当期純利益率(ROE) 3.7%

(%)



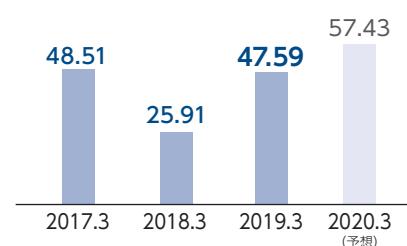
1株当たり純資産^{※2} 1,303円8銭

(円)



1株当たり当期純利益^{※2} 47円59銭

(円)



【見直しに関する注意事項】上記予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

※1. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、当指標については2017年3月期に当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

※2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、当資料については2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第54期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)のJMS NOTESをお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

当社グループの業績は、国内においては、新型血液透析装置「GC-X01」や摂食嚥下関連用品の販売が拡大しました。海外においては、成分献血用回路や血液透析装置の販売が増加しました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ15億38百万円増加の580億59百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。

利益につきましては、増収効果に加え、販売費の低減や為替が有利に作用したことにより、営業利益は14億62百万円(同154.9%増)となりました。また、持分法による投資利益を計上した一方で、たな卸資産廃棄損の計上により、

経常利益は15億20百万円(同85.3%増)となり、法人税等を調整した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11億60百万円(同83.8%増)となりました

期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき8円とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金(1株につき8円)と合わせまして、1株につき16円となります。

当社は、引き続き中期経営計画《GAIN2020》を推進し、GAINに込めた決意“グローバルに、スピード感をもってイノベーションを推進し、新たな時代を切り拓く”、この実現を目指して掲げる取り組みを着実に進め、医療の発展と進化に貢献するとともに企業価値の更なる向上を図ってまいります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月



代表取締役社長
奥窪 宏章

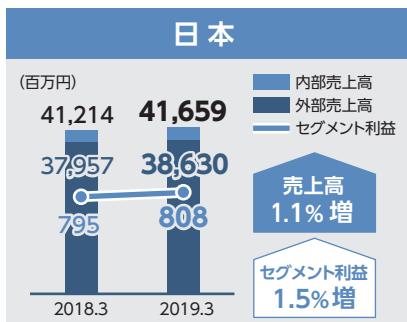
【配当金の推移】



※当社は2017年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。2018年3月期の期末配当金は、株式併合後の金額を記載しており、年間配当金は単純に合算できないため「—」と記載しております。2018年3月期の中間配当金を株式併合後に換算した場合、年間配当金は16円に相当いたします。

■ 所在地別

(注)セグメント利益は、経常利益ベースの数値です。



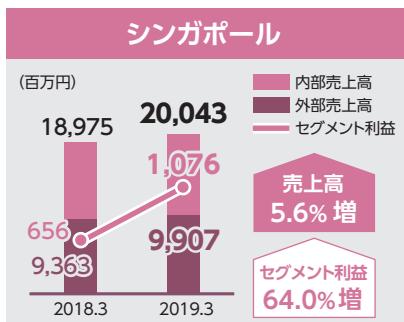
売上高 416億59百万円

[外部顧客への売上高 386億30百万円]

新型血液透析装置「GC-X01」や摂食嚥下関連用品が拡大しました。

セグメント利益 8億8百万円

たな卸資産廃棄損の計上があるものの、販売費の低減により増加しました。



売上高 200億43百万円

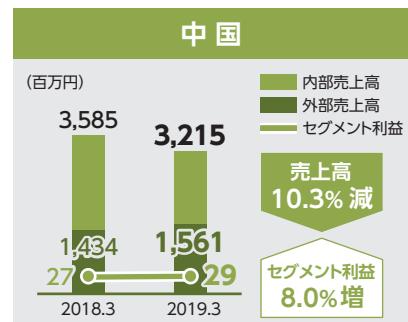
[外部顧客への売上高 99億7百万円]

北米向けの成分献血用回路が増加しました。

*インドネシアの現地法人を含む

セグメント利益 10億76百万円

増収効果に加え、為替が有利に作用したことにより増加しました。



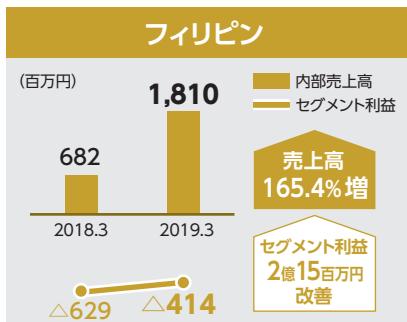
売上高 32億15百万円

[外部顧客への売上高 15億61百万円]

フィリピンへの生産移管により日本向けの輸液セットが減少しました。

セグメント利益 29百万円

減収影響に対し、労務費や経費の低減に努めたことにより増加しました。

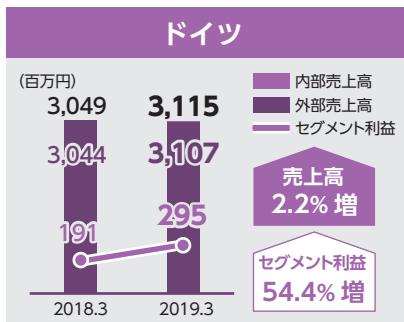


売上高 18億10百万円

日本向けの輸液セットが増加しました。

セグメント利益 △4億14百万円

増収効果により損益状況は改善しました。



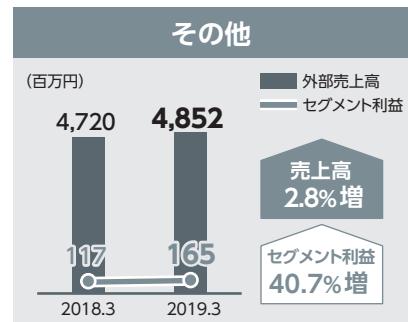
売上高 31億15百万円

[外部顧客への売上高 31億7百万円]

透析キットの増加に加え、円安により円貨換算額が増加しました。

セグメント利益 2億95百万円

利益率の高い製品の売上伸長により増加しました。



売上高 48億52百万円

[外部顧客への売上高 48億52百万円]

*国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人を含む

セグメント利益 1億65百万円

【記載方法の変更について】当期より、所在地別の報告セグメントの区分を変更しています。従来「その他」に含まれていた「ドイツ」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載しています。前期のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しています。

■ システム別

輸液・栄養領域

売上高 **234億6百万円**

(百万円)

22,901

23,406

2.2% 増

前連結会計
年度比

2018.3

2019.3

摂食嚥下関連用品や抗がん剤調製・投与クローズドシステムが拡大しました。

透析領域

売上高 **187億44百万円**

(百万円)

17,829

18,744

5.1% 増

前連結会計
年度比

2018.3

2019.3

日本および中国で血液透析装置が増加しました。

外科治療領域

売上高 **43億72百万円**

(百万円)

4,679

4,372

6.6% 減

前連結会計
年度比

2018.3

2019.3

人工心肺回路が減少しました。

血液・細胞領域

売上高 **102億29百万円**

(百万円)

9,611

10,229

6.4% 増

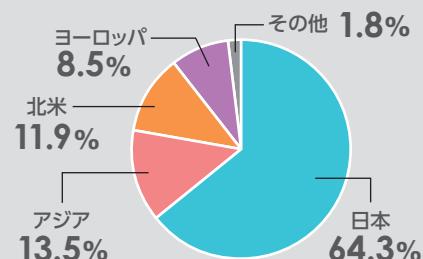
前連結会計
年度比

2018.3

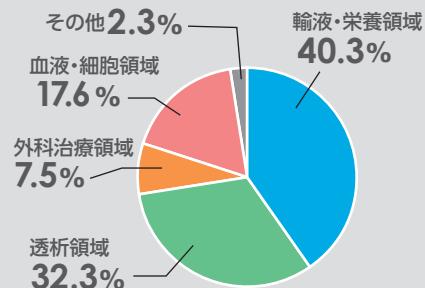
2019.3

北米で成分献血用回路が増加しました。

■ 地域別売上高構成比



■ システム別売上高構成比



輸液・栄養領域

輸液セット、注射針、注射筒、抗がん剤調製・投与クローズドシステム、経腸栄養関連製品、摂食嚥下関連用品、輸液ポンプ、医療用手袋、不織布製品、他

透析領域

血液透析装置、ダイアライザー、人工腎臓用血液回路、AVF針、プレフィルドシリンジ製剤、腹膜透析液、他

外科治療領域

膜型人工肺、人工心肺装置、人工心肺回路、ペースメーカー、血管造影用カテーテル、AED(自動体外式除細動器)、他

血液・細胞領域

血液バッグ、輸血セット、成分献血用回路、血液成分分離バッグ、再生医療関連製品、他

医療環境の変化にあわせて、きめ細かく製品を進化させています。

社会の変化とともに、医療を取り巻く状況もさまざまな変化が起きています。そうした変化に確実に対応していけるよう、当社では製品の開発や改良をきめ細かく進めるとともに、最新情報の提供や新規提案を行うなどして周辺サービスの充実に努めています。今回はそうした対応の一例として、「ネオシールド®」と「経腸栄養システム」に関する最新状況をお伝えします。

安心で効率的な抗がん剤使用の実現に向けて

■ 廃棄される抗がん剤、年間738億円！

現在、日本の国民医療費は年間40兆円以上に達し、これをいかに抑制していくかが国家的な課題になっています。

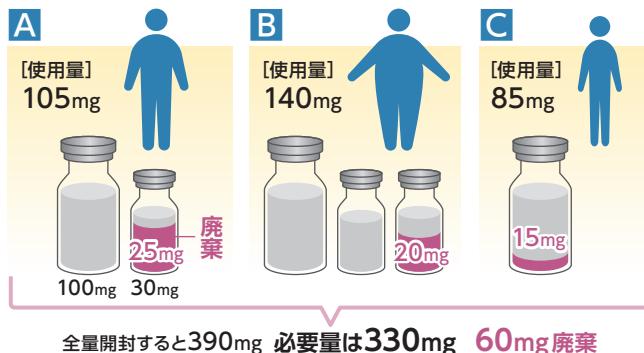
慶應義塾大学・岩本隆特任教授らが中心となり国立がん研究センター中央病院と共同で作成した研究レポートで、2016年7月か

ら2017年6月までの1年間に販売された100種類の抗がん剤について調査し試算したところ、**廃棄額は年間738億円、廃棄率は約9.8%**という推計結果が報告されました。

■ なぜ、抗がん剤が廃棄されているのでしょうか？

抗がん剤は、患者さんの体表面積により投与される量が細かく設定されます。一方、抗がん剤が入った瓶（バイアル）の容量は100mgや30mgなどの定量のため、それぞれの患者さんの必要量を使うと、瓶の中に薬液が残ることがあります。この残った抗がん剤が、多くの医療現場で「もったいない」と思われつつ、細菌汚染などのリスクを避けるために、やむなく廃棄されてきました。

こうした理由から抗がん剤の残液は廃棄されていますが、高価な抗がん剤を安全に「分割使用」する取り組みも、徐々に進められています。



■ 厚生労働省が分割使用を推進するための手引きを発表

厚生労働省は抗がん剤廃棄の問題を深刻に捉え、2018年4月「**注射用抗がん剤等の安全な複数回使用に関する手引き**」を公表しました。

この手引きの中では、抗がん剤を複数回使用するための調製環境

や保管場所、保管期間などが具体的指針として記載されています。

そして安全に複数回使用するためには、抗がん剤による曝露を予防する「**曝露防止用閉鎖式薬物移送システム (以下、CSTD) の使用が望ましい**」ことを重要なポイントとしてあげています。

■ すべての医療関係者の職業性曝露を予防し、安全を守る「CSTD」の広がり

CSTDは、毒性の強い抗がん剤からすべての医療従事者の曝露を防ぐことを目的として普及が進んでいます。2015年には、がんの分野に関する3つの学会が、曝露対策の知識や注意点をまとめたガイドラインを公表したのに続き、2019年2月には、抗がん剤調製時だけでなく、投与する時にもCSTDの使用を強く推奨することを示した改訂版を公表しました。

またアメリカでは2019年12月から、「抗がん剤投与時にはCSTDを使用しなければならない」と明記された薬局方が発行されます。この法制化の動きは、やがて日本にも波及すると思われます。

こうした国内外の変化から、がん治療の現場でCSTDを使用する機会が、今後さらに広がると予想されています。

■ 簡単操作で使いやすい、薬剤調製・投与クローズドシステム「ネオシールド®」

当社は国産初の閉鎖式システムとして「ネオシールド®」を開発し、2014年10月より販売しています。

高い閉鎖性に加え、ワンタッチ式の着脱接続、わかりやすいコック操作など、直感的に扱え、誤接続・誤操作を防ぐという特長から、医療現場でも高い評価をいただいています。

これまでには主に毒性が強い薬剤の調製を行う時に使用されてきましたが、これからはCSTDの使用が推奨される流れを受けて、種類や特徴を問わず薬剤の調製や病室での投与の時に使われる機会が増えると予想されます。こうした変化を先取りして、調製時により簡易な操作で使える新製品を上市するなど、ラインナップをさらに拡充していきます。

今後は国内での販売を一層強化するとともに、海外展開も視野に入れて取り組んでまいります。



「ネオシールド®」の特長

- ワンタッチ式着脱接続
- 直感的にわかるコック操作
- 豊富な製品ラインナップ



ネオシールド® User's Report

抗がん剤曝露対策におけるチーム医療

国立大学法人
滋賀医科大学医学部附属病院

滋賀医科大学医学部附属病院は、日本で抗がん剤による職業性曝露の危険性が指摘される以前からそのリスクを認識し、院内で曝露に関する講習会や対策に取り組んできた先進的な病院です。

2010年には、薬剤部において揮発性の高い3薬剤の調製に対して閉鎖式器具を導入しました。その後、厚生労働省の通達などもあり看護師の間でも曝露対策を必要とする声が徐々に広がり、抗がん剤投与に用いる輸ルートについても閉鎖式器具の導入検討が始まりました。

選定に当たっては薬剤部と看護部が連携して行い、3社の製品をスタッフが試用し、輸ルート長さや接続の正確性などを比較検討した上で、最も評価の高かったJMSの「ネオシールド®」が選ばれました。

現在では薬剤の調製から病室での投与まで同じシステムを使用することで、より安全で効率の良い医療環境を実現しています。



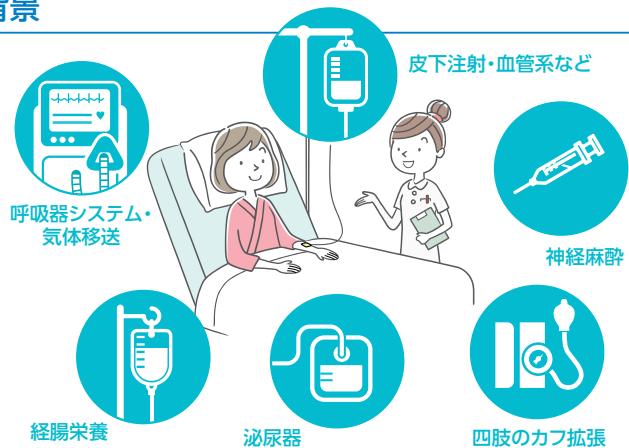
滋賀医科大学医学部附属病院スタッフの皆さん

ベッドサイドで誤接続防止のための 国際規格への切り替えの取り組み

■ 誤接続防止コネクタに係る国際規格、国内導入の背景

入院中のベッドサイドには、多種類の医療機器が並ぶ機会があります。医療機器の接続コネクタは形状が同じものがあるため、誤って接続したり、本来とは異なる薬剤を注入してしまう事故や事例が、国内外で数多く報告されてきました。こうした状況を受けて、国際標準化機構 (ISO) により、経腸栄養用や血管用、麻酔用など異なる製品分野で使用されるコネクタが相互に接続することができない規格づくりが始まりました (ISO 80369シリーズ)。

同時に日本でも、誤接続防止による安全性の向上や、国際的な整合性を高め安定供給を確保する観点から、国際規格 (以下、ISO規格) の導入が検討されてきました。そして2017年10月にISO規格のコネクタを国内導入する旨の行政通知が発出され準備が始まりました。



相互接続防止コネクタに係る国際規格 (ISO 80369シリーズ)

■ 経腸栄養分野におけるコネクタの変更点

当社は事業領域のひとつの経腸栄養分野において、ISO規格の導入準備を進めています。

変更となるのは、注入器や栄養セットや栄養カテーテルなどのコネクタ部分です (図1)。既存品と新規格品では、形状も接続機構も

全く異なります (図2)。

経腸栄養分野は、製品の利用場所が病院内に限定されず介護施設や在宅の場合があることや、患者さんが複数の医療機関を移動する可能性があることから、特別な対応が必要です。

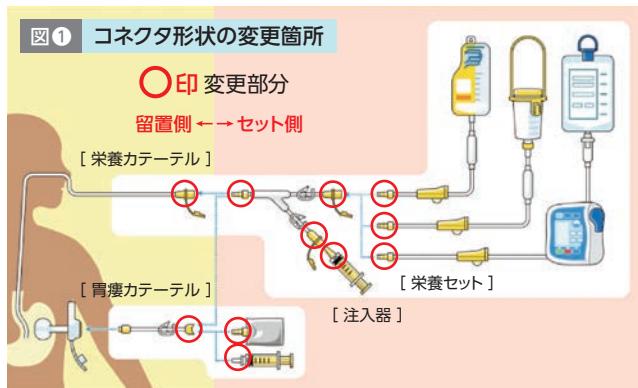
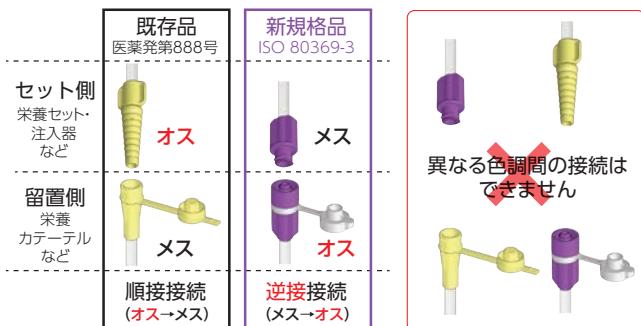


図2 既存品と新規格品の比較



■ 経腸栄養システムを供給するメーカーとしての社会的責任

今回の変更は、経腸栄養関連製品をすべてISO規格に切り替えるという大規模なものになります。各医療機関での新規格品への切り替え対応は2019年12月頃から約2年間で予定されています。

切り替えには、新旧製品の混在や全く仕様の異なる新規格品への習熟など多くの課題も指摘されており、その中で患者さんの安全を守るために、行政・医療従事者・供給業者が三位一体となり、しっかりと連携しながら変更作業を進めることが重要です。

そのため、このたびのISO規格変更において、移行時に想定される数々の課題にいち早く取り組み解決することは、メーカーの社会的責任であると考えています。

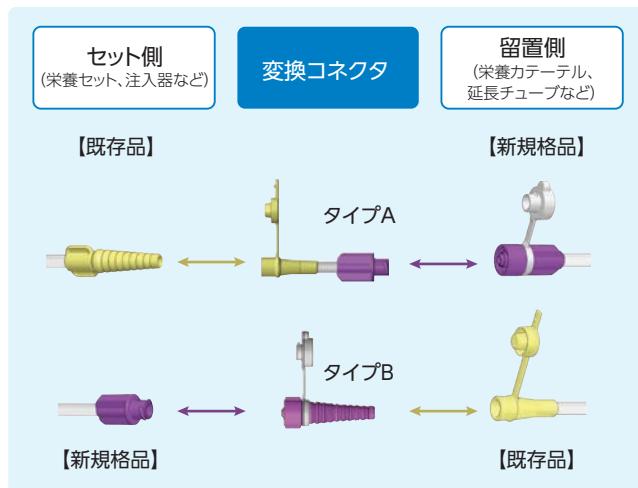


■ ISO対応の新規格品へのスムーズな切り替えを促すためにJMSの果たす役割

当社は経腸栄養システムの安全対策に早くから着目し、製品設計において数々の対策を講じた製品を供給してきました。

新規格品は、誤接続リスクを低減させることやネジ接続により接続外れの心配がないという利点がある反面、注入器での採液やカテーテルの衛生管理が難しいなどの課題もあります。当社では、こうした課題を医療関係者と情報共有した上で、対応策を検討し、切り替えがスムーズに進められるよう準備しています。

さらに、期間内に製品の切り替えを行えるよう、医療機関などと緊密に連絡を取り合いながら、各エリアに専任者を配置し医療関係者への情報提供やセミナー開催などを既に行っています。



■ 変化に対応し、国内シェア拡大や海外展開を目指します

ISO規格の導入は、国内すべての医療機関や関係者へ製品の買い替えをしていただく大規模な変革です。

当社はこうした変化において、製品を用意するだけでなく、あらゆるシーンで生じる問題に対応していくことで、医療関係者や医療機関からの期待に応えるとともに、国内シェアの拡大につなげていきたいと考えています。

さらに新規格品は国際規格に準拠することにより、海外においても標準的な仕様となります。当社は標準化対応を行い、新たな海外展開を図っていきたく考えています。

切り替えには多大なる準備と労力を要しますが、「すべては患者さんの安全のため」という考えの下に、当社の強みを活かしながらより積極的に対応してまいります。

「最適生産の推進」にともなう

出雲工場での生産設備増強と大野工場の生産終了

当社は中期経営計画《GAIN 2020》の基本方針である「顧客起点での事業推進」と「全社的な生産性向上」に基づいた取り組みを進めています。その中にある「最適生産の推進」の一環として、出雲工場の生産設備を増強するとともに、創業時から生産拠点の一つとなっていた大野工場での生産を終了しました。

今回は、これら生産体制の再編に関する取り組みをご報告します。

●出雲工場にISO規格に対応する生産ラインを導入

出雲工場は当社国内の主力生産拠点の一つで、市場環境の変化に合わせて生産設備の増強が可能のように、2016年に第6期棟を増築するなど、変化に対応できる生産スペースを確保しています。

経腸栄養分野では、ISO規格に準拠した製品への切替えが2019年12月から始まる見込みであり、当社では新たな設備が必要なことから、7億8千万円の資金を投じて、出雲工場に新たな生産ラインを導入しました。

ISO規格製品の生産ラインの操業を本格化させると同時に、三次工場から一部製品の製造を移管し、経腸栄養システムを一貫生産することで、これまで以上に生産効率を高めながら製品の安定供給に努めてまいります。



出雲工場



出雲工場の生産設備

生産設備増強で期待される効果

- 1 出雲工場の操業度向上
- 2 最新のクリーンで効率的な生産環境による製造品質の向上
- 3 雇用創出による地域貢献

●創業の地、大野工場での生産を終了しました

大野工場は、1965年(昭和40年)、当社の創業とともに本社工場として操業を開始しました。1973年に本社を現在地(広島市中区)に移転してからも単独工場として生産を続け、時代に必要とされる数々の医療機器・医薬品の製造を行ってきました。

しかし、医療現場の安全性や効率性、患者さんのQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上など、市場のニーズは年々厳しさを増し、これらに対応していくには建物は狭く老朽化も進んでおり、生産拠点として新たな投資を行うのは難しいと判断し、大野工場での生産を終了することにしました。

なお、これまで大野工場で生産していた透析用キットや不織布などの品目は、すでに昨年、他の国内工場への生産移管をすませています。



創業当時の大野工場と生産風景

経済産業省「健康経営優良法人2019 ~ホワイト500~」に認定されました。

当社は社員やその家族の健康維持・促進を目的に、職場環境の改善とともに、健康や働き方への意識や関心を深めるための啓発活動など、さまざまな取り組みを積極的に行っています。

社員の健康づくりに関する取り組みが評価され、このたび経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2019 ~ホワイト500~」に認定されました。

当社は、これからも社員をはじめその家族の皆さんが生き生きと安心して生活できる環境を提供するために、これらの取り組みを一層推進してまいります。



ワーク・ライフ・バランスの充実

- フレックスタイム制度
- 育児・介護休暇 など

健康維持・増進

- 定期健康診断(検査内容の充実)
- がん検診費用の補助
- 各種予防接種 など

快適な職場環境

- 社内分煙
- 過重労働対策(ノー残業デー)
- メンタルヘルス対策(ストレスチェック) など

「広島市優良発明功績女性奨励賞」を受賞しました。

2018年度広島市優良発明功績者表彰において、当社の女性技術者2名が「広島市優良発明功績女性奨励賞」を受賞しました。この表彰は、市民の発明意欲の高揚及び企業における技術開発の振興を図ることを目的として毎年開催されています。産業の発展に寄与する新たな技術の

開発・発明を行った女性技術者の功績を評価され受賞に至りました。

当社はこれからも、さらなる女性の活躍をめざし、全ての社員がその力を発揮できる職場環境の整備に取り組んでまいります。



授賞式の様子(写真提供:広島市)



受賞した開発スタッフ

受賞者のコメント

このような賞を頂き、大変恐縮ですがとても嬉しく思います。
この受賞を励みとし、今後もより良い製品の開発に努めてまいります。

財務諸表《連結》

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結 会計年度 2018年3月31日現在	当連結 会計年度 2019年3月31日現在	科目	前連結 会計年度 2018年3月31日現在	当連結 会計年度 2019年3月31日現在
《資産の部》			《負債の部》		
流動資産	37,597	37,748	流動負債	21,481	22,663
現金及び預金	7,162	7,081	固定負債	14,272	12,756
受取手形及び売掛金	16,452	15,846	負債合計	35,754	35,420
たな卸資産	13,179	13,835			
その他	803	985			
固定資産	29,707	29,571	《純資産の部》		
有形固定資産	23,324	23,413	株主資本	31,044	31,821
無形固定資産	438	503	その他の包括利益累計額	378	△56
投資その他の資産	5,943	5,654	非支配株主持分	127	135
資産合計	67,304	67,320	純資産合計	31,549	31,900
			負債純資産合計	67,304	67,320

〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結貸借対照表については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。〕

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(2018年4月1日~2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,411	10,362	13,554	△ 283	31,044	551	△ 173	378	127	31,549
当期変動額										
剰余金の配当			△ 389		△ 389					△ 389
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,160		1,160					1,160
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分			△ 0	8	7					7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 254	△ 180	△ 434	8	△ 426
当期変動額合計	—	—	769	7	776	△ 254	△ 180	△ 434	8	350
当期末残高	7,411	10,362	14,323	△ 276	31,821	297	△ 353	△ 56	135	31,900

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度
	2017年4月1日～ 2018年3月31日	2018年4月1日～ 2019年3月31日
売上高	56,520	58,059
売上原価	42,238	43,240
売上総利益	14,282	14,818
販売費及び一般管理費	13,708	13,355
営業利益	573	1,462
営業外収益	547	548
営業外費用	300	490
経常利益	820	1,520
特別利益	21	77
特別損失	101	116
税金等調整前当期純利益	740	1,480
法人税等	111	318
当期純利益	629	1,162
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	631	1,160

(注)金額につきましては、百万円未満を切り捨てて記載しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度
	2017年4月1日～ 2018年3月31日	2018年4月1日～ 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,666	4,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,203	△3,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,420	△1,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△53
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	887	△4
現金及び現金同等物の期首残高	6,333	7,220
現金及び現金同等物の期末残高	7,220	7,216

>>> POINT 解説

- 1 流動負債**〔前連結会計年度末に比べ11億81百万円増加〕
・1年内返済予定の長期借入金が増加しました。
- 2 固定負債**〔前連結会計年度末に比べ15億15百万円減少〕
・長期借入金が減少しました。
- 3 売上高**〔前連結会計年度に比べ15億38百万円増加〕
・地域別では日本と北米、システム別では透析領域と血液・細胞領域での販売の増加により増収となりました。
- 4 営業利益**〔前連結会計年度に比べ8億88百万円増加〕
・増収効果に加え、販売費の低減や為替が有利に作用したため増益となりました。
- 5 経常利益**〔前連結会計年度に比べ6億99百万円増加〕
・持分法による投資利益を計上し、増益となりました。
- 6 財務活動によるキャッシュ・フロー**
〔前連結会計年度に比べ26億49百万円支出増加〕
・借入金の収支差額によるものです。

会社概要

●当社の概要

(2019年3月31日現在)

設 立	1965年(昭和40年)6月12日
資 本 金	7,411,014,445円
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード:7702)
主要な事業内容	医療機器、医薬品の製造・販売 及び輸出並びに輸入
従 業 員 数	1,629人 (グループ総数 6,417人)

●役員

(2019年6月25日現在)

代表取締役社長	奥 達 宏 章	常勤監査役	近 藤 良 夫
常務取締役	粟 根 康 浩	社外監査役	早稲田 幸 雄
取 締 役	佐 藤 雅 文	社外監査役	水 戸 晃
取 締 役	桂 龍 司		
取 締 役	柳 田 正 吾		
社外取締役	池 村 和 朗		
社外取締役	石 坂 昌 三		

JMS グローバルネットワーク

グローバル展開を推進するために、製造拠点・販売拠点を各地域に設置し、事業活動を行っています。

海外ネットワーク

子会社

- 株式会社 韓国メディカル・サプライ 《製造・販売》
- ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE.LTD. 《製造・販売》
- 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 《製造・販売》
- ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション 《販売》
- パイオニック・メディツィンテックGmbH 《販売》
- PT. ジェイ・エム・エス・パタム 《製造・販売》
- ジェイ・エム・エス・ヘルスケア・フィリピン, INC. 《製造・販売》
- ジェイ・エム・エス・ヘルスケア・タイランド CO.,LTD. 《販売》

国内ネットワーク

子会社

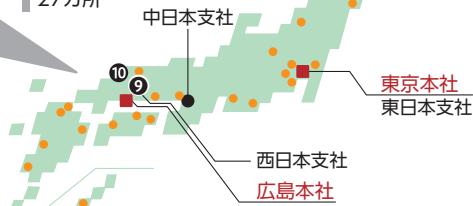
- ジェイ・エム・エス・サービス 株式会社
《医療機器の修理等》

関連会社

- 株式会社 ジェイ・オー・ファーマ
《医薬品の製造・販売》



●営業所
国内販売拠点
27カ所

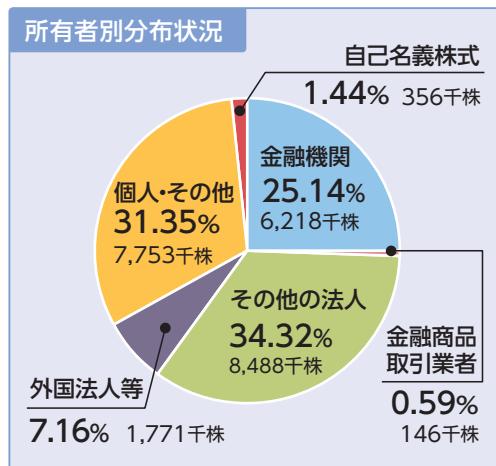


株式概要 (2019年3月31日現在)

◇発行可能株式総数 …………… 65,000,000株

◇発行済株式総数 …………… 24,733,466株
(自己株式356,549株を含む)

◇株主数 …………… 4,482名

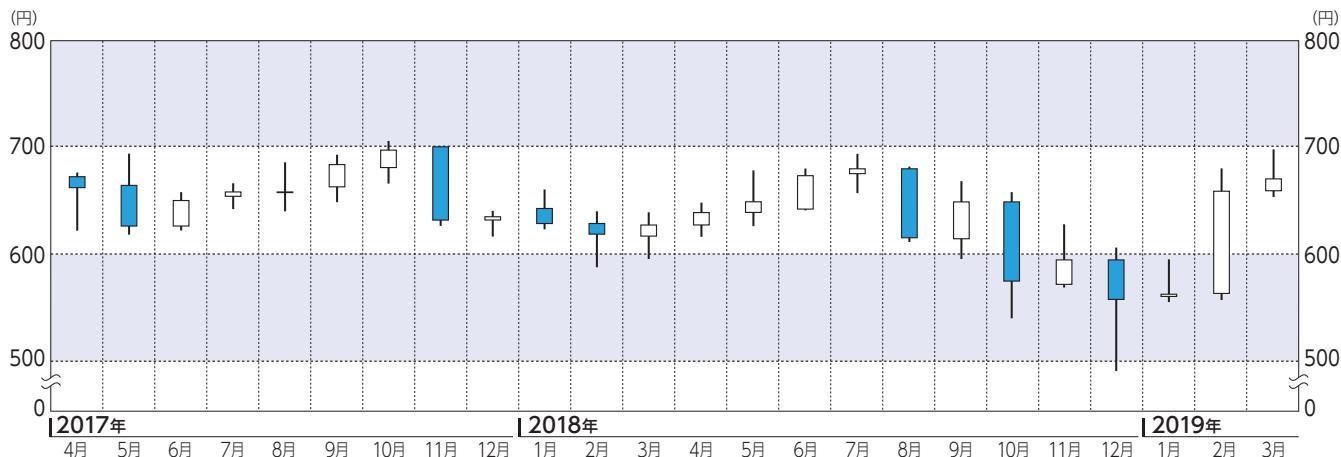


◇大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社カネカ	2,473	10.14
一般財団法人土谷記念医学振興基金	1,900	7.79
土谷佐枝子	1,008	4.13
社会福祉法人千寿会	1,000	4.10
株式会社広島銀行	895	3.67
第一生命保険株式会社	861	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	719	2.95
JMS共栄会	628	2.57
大下産業株式会社	571	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	508	2.08

(注)持株比率は、自己株式(356,549株)を控除して計算しております。

◇株価推移※



※当社は2017年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。株価は株式併合の影響を考慮して換算しています。

株主メモ 証券コード: 7702

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
Tel.0120-094-777(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

公告の方法 電子公告とする。
(<http://www.jms.cc/ir/denshi.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない
場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

ご注意

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



JMS WEBサイトのご案内

当社の経営方針から主な製品、研究開発、IR、腹膜透析等の医療情報まで、多彩な情報を掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

▶▶▶ <http://www.jms.cc/>



株式会社 JMS

広島本社

〒730-8652 広島市中区加古町12番17号
TEL 082-243-5844 FAX 082-243-5997

東京本社

〒140-0013 東京都品川区南大井一丁目13番5号 新南大井ビル
TEL 03-6404-0600 FAX 03-6404-0610

【表紙デザイン】

テーマ「希望が咲かせる花」



大きな花を中心に、そのまわりでつながる人々をモチーフに構成。

新たな令和の時代では、人と人がこれまでより強く支え合い、様々な困難を乗り越えて、希望の花を心の中に咲かせるイメージです。

UD FONT
見やすいユニバーサルフォントを採用しています。